

平成23年度 人事異動方針と機構改革

今年度の人事異動にあたっては、本庁と支所との事務事業執行体制の見直しを行い、農林業の基盤整備、土木建設事業などの効率的推進を図るため、執行体制の再編を行いました。また、職場の活性化を図るため、長期勤務（概ね4年以上）となる職員は可能な限り異動させることを基本に、適材適所の人事配置に努めました。

(2) 支所組織の再編

○支所長を専任配置としました。

○支所の総務課、市民福祉課、産業建設課を1つの課（地域振興課）に再編統合しました。

○各支所の地域振興課には、地域調整係、市民福祉係、地域づくり係を置きました。

1 機構改革

(1) 建設農林部門の効率的事業推進

○支所の工務部門を本庁に配置転換し、効率的な事業推進体制を整えました。

2 主要な事務事業推進のための人事配置

室の新設

○生涯学習課へ国民体育大会準備室を新設して、国体受入れ体制の整備を図りました。

4 新規採用職員

田中太尊	(企画調整課)
村上浩一	(税務課)
三好恵里	(市民課)
曾根岡諒	(社会福祉課)
鶴岡 濟	(高齢福祉課)
久保圭一	(治水第1課)
大谷彩香	(大洲保育所)
三瀬由希子	(新谷保育所)
濱上智子	(河辺診療所長)
山本あかね	(市立大洲病院検査室)
福居正美	(市立大洲病院看護部)
福居ゆかり	(市立大洲病院看護部)
井上愛紀子	(市立大洲病院看護部)
三好香葉	(市立大洲病院看護部)
鎌田健太	(市立大洲病院看護部)

3 異動総数

・異動総数 359人
(昨年度 357人)

・異動率 45・8%
(昨年度 43・9%)

・新規採用 15人
・退職 28人

衛生費

- ・子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を全額公費で負担します。(9,095万円)
- ・救急医療を担う病院を引き続き支援し、さらに小児在宅当番医、産科医などの確保も継続して支援します。(4,834万円)
- ・東大洲に休日夜間急患センターを建築します。(1億7,224万円)
- ・合併浄化槽の設置を支援します。(3,604万円)
- ・住宅用太陽光発電システムの設置に対し助成します。(800万円)

土木費

- ・国の肱川橋の架け替え事業に合わせて、事業終了後の町並みや商業環境について、住民主体で議論を行う組織の育成と支援を行います。(341万円)
- ・市道の新設、改良、維持修繕を行います。(6億442万円)
- ・辺地、過疎対策事業として、市道の改良・舗装などを行います。(5億6,000万円)
- ・港湾の改修、局部改良を行います。(2,905万円)
- ・岩谷地区の防火水槽整備と道路の維持補修を行います。(1,280万円)

平成23年度の予算規模

区 分		当初予算	対前年比
一 般 会 計		252億3,000万円	5.6%
特 別 会 計	国民健康保険	60億5,795万円	2.8
	国民健康保険診療所	9,556万円	4.2
	後期高齢者医療	5億5,995万円	△4.1
	介護 介護保険勘定	42億8,902万円	4.1
	保険 介護サービス勘定	3,789万円	4.4
	簡易水道事業	2億8,629万円	△20.3
	港湾施設事業	2,600万円	47.0
	土地取得造成	1億6,556万円	△1.8
	土地区画整理事業	1億1,101万円	88.4
	住宅新築資金等貸付事業	1,373万円	△12.8
	農業集落排水事業	2,748万円	△3.7
	公共下水道事業	6億8,102万円	4.9
	駐車場事業	2,297万円	△0.2
	温泉事業	1,671万円	225.3
	商業集積施設管理	318万円	0.0
小 計	123億9,432万円	2.8	
企 業 会 計	水 道	17億201万円	9.0
	工業用水道	4,074万円	△30.9
	病 院	38億6,947万円	△3.7
	小 計	56億1,222万円	△0.5
合 計	432億3,654万円	3.9	

消 防 費

- ・防災行政無線を整備します。(1,700万円)
- ・消防団活動や設備の維持管理を行います。(7,476万円)
- ・消防施設を整備します。(2,517万円)
- ・大洲市と内子町で構成する広域消防事務組合への負担金です。(7億826万円)

教 育 費

- ・学校給食センターを整備します。(1億9,993万円)
- ・小学校の統廃合に伴うスクールバスの購入や事前交流会を行います。(2,031万円)
- ・新谷小学校と喜多小学校の校舎を改築します。(9億5,677万円)
- ・幼稚園を運営する経費です。(1億3,178万円)

平成23年度 当初予算と主要施策

「元気な大洲のまちづくり」のために、地域振興と産業振興、地域医療の確保および教育施設整備を重点分野とした施策を行います。

総務費

- ・大洲市でがんばるひとを応援します。
(1,600万円)
- ・難視聴地域の地上デジタル放送移行を支援します。
(1億3,392万円)
- ・ガードレールなどの交通安全施設を整備します。
(1,250万円)
- ・県議会議員選挙の経費です。
(2,211万円)

商工費

- ・企業誘致を推進します。
(7,942万円)
- ・大洲の農林水産物を活かした加工食品をブランド化します。
(331万円)
- ・大洲市観光協会や各種イベントへの補助金です。
(2,719万円)

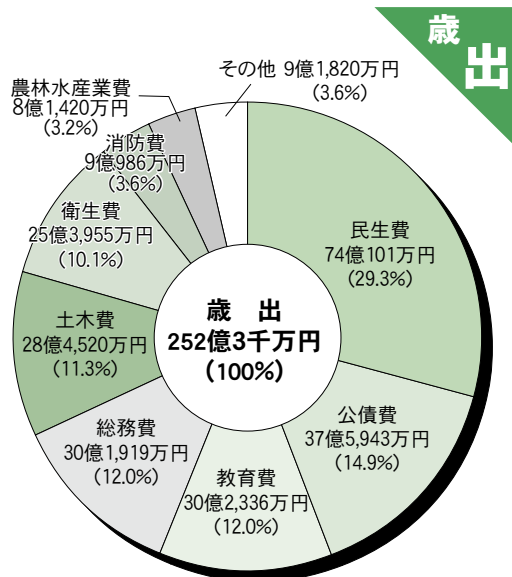
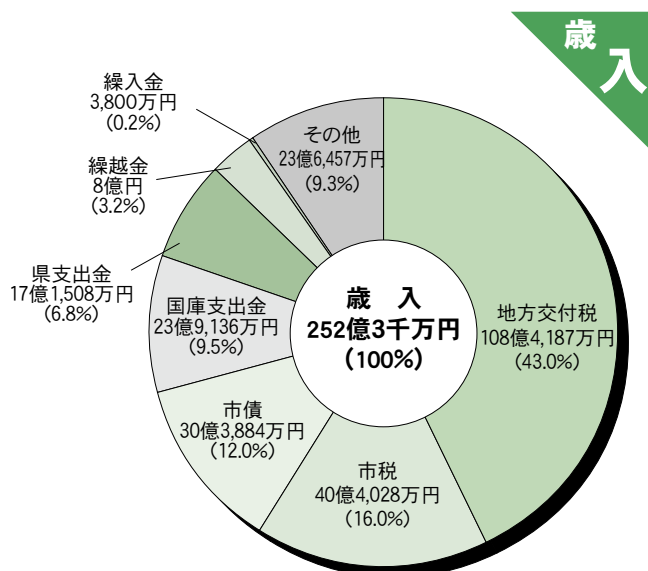
民生費

- ・民生児童委員の活動報償費などの見直しを行い、待遇改善を行います。
(2,214万円)
- ・子ども手当を支給します。
(10億510万円)
- ・市内6か所で学童保育を実施します。
(2,831万円)
- ・社会福祉協議会の運営を支援します。
(6,576万円)
- ・乳幼児、母子家庭、重度心身障害者の医療費を助成します。
(3億192万円)
- ・市内保育所の運営経費です。
(9億4,973万円)
- ・介護保険会計を支援します。
(6億4,168万円)

農林水産業費

- ・イノシシなどの有害鳥獣対策を支援します。
(1,829万円)
- ・新谷地区と長浜地区の地籍調査を行います。
(8,284万円)
- ・中山間地域の農地の維持、保全を図ります。
(6,208万円)
- ・南予産材を活用する木造住宅の建築を支援します。
(600万円)

一般会計の構成



学校施設の耐震化の状況をお知らせします

学校施設（小・中学校、幼稚園）

は、児童・生徒などが1日の大半を過ごす活動の場であり、災害発生時には地域住民の避難所としての役割も果たします。そのため、その安全性の確保は極めて重要です。

大洲市では、建築基準法改正（昭和56年6月）前に建築された校舎などのうち、耐震性が確認されていない建物を対象に、平成20年度から耐震診断第2次診断を実施しました。

この度、これまで実施してきた耐震診断の結果がまとまりましたので、建物ごとの状況を公表します。

大洲市では、これからも施設の耐震化をさらに進めていきますので、一層のご理解とご協力をお願いします。

耐震化工事の状況

平成12年度実施

大洲南中学校校舎補強（3棟）

平成21～22年度実施

喜多小学校西校舎補強（1棟）

長浜小学校校舎補強（1棟）

平成22～23年度実施中

新谷小学校校舎改築（1棟）

菅田小学校校舎補強（1棟）

平成23～24年度予定

喜多小学校北校舎改築（1棟）

喜多小学校（西校舎）RC 3階建

- 鉄骨ブレース補強 2か所
- 耐震補強に伴う関連工事



長浜小学校（校舎）RC 4階建

- 鉄骨ブレース補強 10か所
- 構造スリット 4か所
- 増設壁補強 3か所
- 耐震補強に伴う関連工事



学校施設の耐震化の状況（平成23年3月1日現在）

区分	学校数	全棟数 ^A	新耐震適用棟数 ^B	旧耐震基準適用棟数 ^C		耐震化率 ^{(B+C)/A}
				適棟	うち耐震化棟数	
小学校	28	70	42	28	5	67.1%
中学校	9	30	9	21	3	40.0%
小・中計	37	100	51	49	8	59.0%
幼稚園	9	6	4	2	1	83.3%
計	46	106	55	51	9	60.4%

注）休校中の学校（戒川小学校）は除く。

用語解説

●構造

「RC」…鉄筋コンクリート造
「S」…鉄骨造

●耐震診断

「第2次診断」…個別の建物の耐震性能を詳細に評価する診断方法です。

●耐震基準

「新耐震」…新耐震基準施行（昭和56年6月1日）以降に建築された建物です。この基準の建物は大規模地震（震度6強程度）に対して、構造体に損傷が生じても倒壊することなく人命に被害がでないようにすることを基本に設計されています。

「旧耐震」…新耐震基準施行（昭和56年6月1日）前に建築された建物です。

●「I s 値」（構造耐震指標）

建築物の耐震性能（地震に対する安全性）を判断するために数値化したもので、その値が大きいほど耐震性能が高いことを表します。

学校施設耐震診断結果一覧表（平成23年3月1日現在）

学 校 名	建 物 区 分	建 設 年 月	構 造	面 積 (㎡)	診 断 結 果 (I s 値)
喜 多 小	校舎（北校舎）	S48.3	RC	1,633	0.15
	校舎（西校舎）	S53.3		689	（補強後）0.85
	体育館	S50.5	S	899	0.13
平 小	校舎（北校舎西）	S50.7	RC	1,288	0.60
	校舎（西校舎北）	S54.3		804	0.45
	体育館	S51.3	S	532	0.26
平 野 小	校舎	S48.7	RC	1,135	0.25
	校舎（3階）	S48.10	S	130	
	校舎（西校舎）	S54.3	RC	530	0.26
南 久 米 小	校舎	S48.7	RC	812	0.54
菅 田 小	校舎	S49.5	RC	1,881	0.56
大 成 小	校舎	S56.3	RC	1,500	0.53
蔵 川 小	校舎	S52.3	RC	1,162	0.63
田 処 小	校舎	S56.3	RC	700	0.77
新 谷 小	校舎	S43.11	RC	1,813	耐力度調査（改築中）
栗 津 小	校舎	S55.2	RC	881	0.71
	体育館	S45.3	S	480	0.31
上 須 戒 小	校舎	S55.2	RC	1,254	0.51
	体育館	S56.2		680	0.31
白 滝 小	体育館	S52.3	RC	525	0.34
大 和 小	校舎	S47.3	RC	1,568	未評価
	体育館	S37.3	S	313	0.35
櫛 生 小	校舎	S48.1	RC	1,450	0.25
長 浜 小	校舎	S55.10	RC	3,734	（補強後）0.71
	体育館	S39.3		524	0.48
喜 多 灘 小	校舎	S49.3	RC	1,415	0.27
	校舎（プール棟）	S52.8		164	0.72
予 子 林 小	校舎	S41.3	RC	537	0.25
大 洲 南 中	校舎	S35.5	RC	1,794	（補強後）0.80
	校舎	S45.3	RC	584	（補強後）0.82
	校舎	S45.3	RC	564	（補強後）0.84
	校舎（特別教棟）	S51.7	RC	375	0.44
	体育館	S38.9	S	713	0.21
大 洲 北 中	校舎（普通教棟）	S46.3	RC	1,389	0.16
	校舎（特別教棟）	S47.3		1,612	0.24
	校舎（管理棟）	S47.3		1,020	0.49
	校舎（技術教棟）	S47.3	S	225	0.36
	体育館	S47.10	S	1,235	0.15
肱 東 中	体育館	S55.3	RC	720	0.23
新 谷 中	体育館	S42.11	S	722	0.26
大 洲 東 中	体育館	S39.10	S	780	0.01
長 浜 中	校舎（普通教棟）	S42.7	RC	2,505	0.36
	校舎（特別教棟）	S42.11		2,497	0.18
	校舎（管理棟）	S42.11		920	0.51
	体育館	S43.11		996	0.04
肱 川 中	校舎	S37.3	RC	1,986	0.25
	体育館	S39.3		1,066	0.12
河 辺 中	校舎	S49.3	RC	1,640	0.41
	体育館	S49.10	S	913	0.21
喜 多 幼	園舎	S51.8	RC	544	1.28
中 野 幼	園舎	S56.3	S	338	0.28

※昭和56年以前の旧耐震基準により建築された学校施設で、木造以外の校舎などで階数が2階以上、または延床面積の合計が200㎡を超える施設が耐震化の対象です。

※国土交通省告示において安全の目安としてI s 値が0.6以上の場合は、耐震性がある建物とされています。なお、文部科学省では、学校施設の耐震性能としてI s 値0.7を超える安全性を求められています。

※この一覧表は、旧耐震基準により建築された建物のみ掲載しています。

なお、大洲市公式ホームページに全建物の一覧を掲載しています。